

論點

5年前、地球温暖化防止を訴え、世界の温室効果ガス排出量を2050年までに50%削減することを提案した日本の首相を覚えておられるだろうか。答えは安倍首相である。当時はアル・ゴア元米副大統領の映画「不都合な真実」などが注目を集めた「地球温暖化ブーム」元年だった。

地球温暖化の議論

影響し、ブームはすっかり退潮した。第一約束期間は昨年で終了したが、続く第二約束期間（13～20年）に日本は参加していない。この5年間で世界の二酸化炭素排出量は一割程度増加した。昨年は北極海の氷の面積が最小記録を大きく更新した。世界平均の気温は今世紀に入って目立った上昇をみていいが、短

「世界平均の気温上昇を産業化以前を基準に 2°C 以内に抑えるべき」との科学的見解が認識されている。安倍首相が前政権時に提案した50年までに50%削減は、「 2°C 以内」の目標を5割程度の確率で達成するための条件に相当する。しかし、世界の排出量は増加を続け、専門家の多くは目標達成

私はこのどちらかを単純に支持するのではなく、問題を「リスクに関する社会的意志決定」の視点で見直したい。積極派のいうような急進的な対策を行うならば、経済的コストのほか、社会構造の大変革に伴う社会的混乱のリスクや、二酸化炭素を地中に封じ込めろ新技术等に伴うリスクを嘗

たままであれば、日本の方針は、一部専門家や官僚、関連業界などの議論のみに基づいて決まるだろう。ちょうど震災以前の日本の原子力政策がそう決まっていったように。我々はそのことを反省したばかりではなかったか。温暖化問題を改めて社会で議論する仕組みが必要と考える。



国立環境研究所・気候変動リスク評価研究室長。国連気候変動に関する政府間パネル第5次評価報告書執筆者。43歳。

期的な自然の変動が重なっているため、気温は再び上昇に転じると予測される。世界各地で起こる記録的な高温や大雨は、個々には温暖化の結果といえないものの、それらの長期的な増加傾向には温暖化が影響している可能性が高い。

成がもはや非常に困難になつたと認識している。

悟する必要がある。一方、消極派のいう通りにするならば、当然、将来の温暖化の悪影響に人類が対処しきれなくなるリスクを覚悟べきだ。

「リスク選択」の視点で